

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,435,888	2,438,729	5,209,524
経常利益 (千円)	121,372	245,692	504,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	55,394	172,915	350,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,342	172,090	343,527
純資産額 (千円)	2,928,899	3,340,191	3,225,083
総資産額 (千円)	4,846,688	5,303,607	4,931,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.18	34.90	70.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	63.0	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,547	854,142	1,053,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,160	186,564	526,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,009	56,765	42,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,760,673	3,424,026	2,815,111

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.72	27.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による景気対策により企業収益の改善、設備投資の増加、雇用や所得環境が改善され、個人消費も持ち直し、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の経済政策動向に対する懸念や、難航する英国のEU離脱交渉、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まり等から為替動向や世界経済全般で先行き不透明な情勢が続いています。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、ブロックチェーン等の先進技術へ期待が寄せられており、これらを活用した業務効率化や競争力強化に向けたIT投資需要の高まりなどから総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、簡単かつノンコーディングでAIを組み込んだ業務アプリケーションの開発を可能にする、intra-mart AI基盤を実用化したしました。業務プロセス（BPM）やIoTなど、当社が提供する製品・サービスとAI技術を連携させることで、より精度の高い、ビジネスに効果的なインテリジェントシステムの構築が実現可能になります。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、デジタルビジネスの加速、お客様ニーズの多様化に伴い、従来より提供しているクラウドサービス「Accel-Mart」を10月にリニューアルし、運用開始いたしました。BPM/ワークフロー、グループウェアなど豊富な機能及びアプリケーションのより手軽でスピーディな導入を可能にするだけでなく、ノンプログラミングでアジャイル開発可能な機能と環境を提供することで、構築にかかる時間・コストの大幅削減を実現いたします。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、10年連続第1位を獲得しました。

この結果、売上高2,438,729千円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益248,267千円（前年同四半期比28.5%増）、経常利益245,692千円（前年同四半期比102.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益172,915千円（前年同四半期比212.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,647,615千円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

#### サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、クラウドサービスや技術研修等の伸長があったものの、大型SI案件の減少により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は791,114千円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ608,915千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、3,424,026千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は854,142千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ91,595千円増加しました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は186,564千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ90,595千円減少しました。

これは主に、パッケージ事業における市場販売目的ソフトウェア開発のための支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56,765千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ14,756千円増加しました。

これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、68,117千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.61
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	500,000	10.09
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	120,800	2.44
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.21
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.21
星川 輝	大阪府八尾市	42,200	0.85
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	40,000	0.81
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	40,000	0.81
計	-	3,818,100	77.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,954,000	49,540	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,540	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,815,089	3,424,004
売掛金	778,119	494,213
たな卸資産	14,649	57,840
繰延税金資産	41,098	50,104
その他	145,538	195,739
流動資産合計	3,794,494	4,221,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,678	96,422
減価償却累計額	30,944	33,976
建物(純額)	62,734	62,446
工具、器具及び備品	103,843	109,543
減価償却累計額	67,479	73,321
工具、器具及び備品(純額)	36,364	36,221
有形固定資産合計	99,098	98,667
無形固定資産		
ソフトウェア	651,821	695,380
ソフトウェア仮勘定	174,013	72,156
その他	72	72
無形固定資産合計	825,907	767,609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,540	103,869
繰延税金資産	106,620	111,289
その他	508	268
投資その他の資産合計	211,669	215,427
固定資産合計	1,136,675	1,081,704
資産合計	4,931,169	5,303,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,040	181,618
未払法人税等	96,811	99,829
前受金	816,898	1,066,929
賞与引当金	89,054	96,270
その他	153,326	167,924
流動負債合計	1,375,130	1,612,571
固定負債		
退職給付に係る負債	298,071	316,991
資産除去債務	32,884	33,852
固定負債合計	330,955	350,844
負債合計	1,706,086	1,963,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,780,914	1,896,847
株主資本合計	3,188,427	3,304,360
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,656	35,831
その他の包括利益累計額合計	36,656	35,831
純資産合計	3,225,083	3,340,191
負債純資産合計	4,931,169	5,303,607

## ( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,435,888	2,438,729
売上原価	1,427,138	1,247,100
売上総利益	1,008,749	1,191,629
販売費及び一般管理費	815,589	943,362
営業利益	193,159	248,267
営業外収益		
受取利息	44	32
その他	315	357
営業外収益合計	359	390
営業外費用		
特別退職金	55,429	-
為替差損	16,717	2,964
営業外費用合計	72,146	2,964
経常利益	121,372	245,692
税金等調整前四半期純利益	121,372	245,692
法人税等	71,141	72,777
四半期純利益	50,231	172,915
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,394	172,915
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,163	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,888	825
その他の包括利益合計	2,888	825
四半期包括利益	47,342	172,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,661	172,090
非支配株主に係る四半期包括利益	6,319	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	121,372	245,692
減価償却費	254,245	247,393
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,841	18,920
受取利息及び受取配当金	43	32
特別退職金	55,429	-
為替差損益(は益)	12,824	2,166
売上債権の増減額(は増加)	262,349	283,549
たな卸資産の増減額(は増加)	35,548	43,203
仕入債務の増減額(は減少)	26,422	39,265
未払消費税等の増減額(は減少)	33,227	1,628
前受金の増減額(は減少)	285,393	250,184
その他	39,317	33,239
小計	930,741	933,794
利息及び配当金の受取額	43	32
特別退職金の支払額	42,190	-
法人税等の支払額	126,047	79,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,547	854,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,674	7,776
無形固定資産の取得による支出	264,349	179,423
敷金及び保証金の差入による支出	547	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,410	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,160	186,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	42,009	56,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,009	56,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,923	1,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,453	608,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,220	2,815,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760,673	3,424,026

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
仕掛品	12,897千円	56,743千円
貯蔵品	1,752	1,097

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	324,421千円	346,815千円
業務委託費	148,582	205,376

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,760,651千円	3,424,004千円
預け金	22	21
現金及び現金同等物	2,760,673	3,424,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,443,354	992,534	2,435,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,249	34,621	56,870
計	1,465,603	1,027,155	2,492,759
セグメント利益又は損失( )	413,625	1,527	412,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,097
セグメント間取引消去	1,823
全社費用(注)	220,761
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	193,159

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,647,615	791,114	2,438,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,550	37,517	62,068
計	1,672,166	828,632	2,500,798
セグメント利益又は損失( )	561,178	46,172	515,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,005
セグメント間取引消去	3,571
全社費用(注)	270,310
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	248,267

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	34円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	55,394	172,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	55,394	172,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。